

四半期報告書

(第40期第2四半期)

イオンディライト株式会社

(E04874)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

イオンディライト株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 本 和 典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山 田 英 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山 田 英 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	109,950	126,771	219,797
経常利益 (百万円)	6,974	7,124	13,784
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,716	3,944	6,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,609	3,955	7,047
純資産額 (百万円)	55,737	61,111	58,182
総資産額 (百万円)	90,292	105,478	92,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.86	75.21	131.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.71	75.00	131.52
自己資本比率 (%)	61.0	57.2	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,883	△1,600	9,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,680	1,887	△10,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,566	△1,119	△2,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,956	8,304	9,179

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.35	41.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループのアジアマーケットにおける成長戦略のもと、中国における総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、平成24年8月7日付にて、当社子会社である「永旺永楽(北京)物業服務有限公司」と「天津泰達能源工程技術有限公司」の2社により合弁会社「永旺永楽泰達(天津)物業服務有限公司」を設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年8月31日)において、当社では、総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業による更なる成長を目指し、中期経営計画でターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットを中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

(A) 当第2四半期連結累計期間における主な取り組み

a. BEMSアグリゲータに採択

当社は、本年4月に経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体である一般社団法人環境共創イニシアチブが募集した「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」(BEMS導入促進事業)において、BEMSアグリゲータ(※1)に採択されました。本事業は当社グループで小型店舗のトータル管理サービスを提供するエイ・ジー・サービス株式会社をBEMSの販売店と位置づけ販売体制を構築いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、小規模施設に対するBEMSの導入プランの提案活動を積極的に推進することにより、大手保険会社の全国拠点やイオングループのスーパーマーケットなど計174件の成約を得ることができました。

※1：BEMSアグリゲータとは、高圧小口需要家の中小ビル等に対して、建物のエネルギー使用量を見える化するBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入するとともに、クラウド等による集中管理システムを設置し、省エネを管理・支援するエネルギー利用情報管理責任者です。

b. 省エネ関連工事の拡大

社会的な節電志向の高まりを背景に省エネに関する市場がより一層拡大する中、その需要を確実に取り込み、LED工事をはじめとした省エネ関連工事の売上高を対前年同期比553.2%と大きく伸ばさせることができました。今後、イオングループ内でのLED導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいります。

c. 中国事業の更なる拡大

中国では、総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、エリア戦略の一環として8月に、中国天津市で最大級の国営デベロッパー企業集団「天津泰達集団有限公司」傘下で天津市開発区の省エネ・再生エネルギー開発における草分けである「天津泰達能源工程技術有限公司」と当社子会社である「永旺永楽（北京）物業服務有限公司」は合弁会社「永旺永楽泰達（天津）物業服務有限公司」を設立いたしました。これにより、地域に根差した事業展開をより一層推進するとともに、中国国内の環境ビジネスにおいて高い競争優位性を発揮することにより事業拡大を推進してまいります。

また、中国におけるオーガニックな成長として、当社グループが持つ日本で培ったホスピタリティ溢れるサービスと、確かな技術力を背景に、イオングループ内で新たに13店舗を受託いたしました。一方、イオングループ以外への取り組みとしては、江蘇省における日系工場の総合FMSコンサルティング業務や北京市の国営ショッピングセンターの総合FMS業務の受託など、新しいサービスの提供を開始しております。

この結果、中国における当社の受託物件は、この半期間でそれまでの約2倍となる33物件となり、順調に中国事業を拡大しております。

d. アセアンへの事業展開

当社グループはアジアマーケットにおける成長戦略のもと、アセアンにおける事業展開を進めるため、3月にマレーシアに準備会社を設立いたしました。今期中の事業開始を目指し、営業ライセンスの取得や現地法人の設立に向けた取り組みを実施してまいりました。

また、マレーシアに先駆けベトナムにおいては、事業ライセンスの取得を目指し、本年11月の現地法人設立に向けた取り組みを進めております。

e. BPO事業の新会社設立を決議

総合FMSにおける新たな事業への取り組みとして、企業が自社の競争力強化のために、総務・人事・経理・福利厚生・電話対応・システム運用といった主に間接業務をアウトソースするBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場への参入を目的に、「ヴィンキュラム ジャパン株式会社」、「株式会社東忠」と当社は、中国において合弁で新会社の設立を決定いたしました。現在、10月の事業開始に向けて取り組みを進めております。

当社では、自社内においてBPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）を推進しており、まずは、自社の管理部門の最適化に向けた取り組みを進めることで、当社グループ全体での管理費の大幅なコスト削減を実現するとともにBPO事業の確立を進めてまいります。

(B) 新規受託物件

クラウドコンピューティングの活用、タブレット端末の導入によるIT化の推進により社会の「デジタルシフト」に対応したソリューション型営業による提案活動を積極的に推進した結果、大手外資系銀行の国内全施設、政令指定都市にある国立大学、官公庁の地方事務所、リゾートホテルなど様々な用途の施設でサービスの提供を開始することができました。

(C) 当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

- ①設備管理事業は、売上高211億24百万円(対前年同期比99.2%)となり前年を下回る結果となりました。従来取り組みを推進しております巡回型の設備管理の効率化をより一層推進することにより収益性の向上を目指すとともに、BEMS導入プランの積極的な提案活動により、BEMSアグリゲータ事業の更なる拡大を図ってまいります。
- ②警備事業は、売上高158億7百万円(対前年同期比97.6%)となり前年を下回る結果となりました。総合接遇サービスであるアテンダーサービスや人的警備と機械警備の融合により100台を超える監視カメラからの映像のモニターによる同時確認や来館者の顔認証システムなど、セキュリティの精度を飛躍的に向上することができる集中監視カメラシステム（コックピット化）の推進や委託価格の適正化により収益向上を図ってまいります。

- ③清掃事業は、売上高202億6百万円(対前年同期比101.9%)と前年を上回る結果となりました。新たに開発した当社オリジナルの床材のコーティング剤導入により新規受託の増加を図ってまいります。当社が強みを持つ大型商業施設への受託拡大はもちろん、特に専門的なノウハウを要する病院や介護施設を戦略的なターゲットと捉え、従来の“場所”の清掃という概念にとらわれず快適な“空間”の提供という観点から、積極的な営業提案を実施してまいります。
- ④建設施工事業は、売上高299億65百万円(対前年同期比214.5%)と前年を大きく上回りました。イオングループを中心としたLED工事などの省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくことができました。これらのLED導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいります。
- ⑤資材関連事業は、売上高192億94百万円(対前年同期比104.8%)と前年を上回る結果となりました。5円コピー機をはじめとしたOA機器の拡販や白衣などユニフォームレンタル事業を拡大することで収益向上を図ってまいります。
- ⑥自動販売機事業は、売上高160億79百万円(対前年同期比97.0%)となり前年を下回る結果となりました。従来、取り組みを進めてきた省エネ型や電子マネー搭載型自動販売機の展開に加え、デジタルサイネージ型自動販売機などの高付加価値機能の開発により販売強化の取り組みを推進してまいります。また、当社グループの全国各地に拠点を持つ強みを活かし、支店単位で新たなロケーション開発を行うなど、エリア特性を活かしたきめ細かい営業活動を推進することで収益の向上を図ってまいります。
- ⑦サポート事業は、売上高42億90百万円(対前年同期比117.9%)と前年を上回りました。商業施設の管理・運営に必要な現金輸送のサービスソリューションの提供を拡大しつつ、総合現金管理事業の構築に向けた取り組みを推進するなど、市場のニーズに応じた新たなサービスメニューの業態開発に取り組んでまいりました。

(D) 経営成績

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,267億71百万円(対前年同期比115.3%)となりました。LED工事などの原価率が高くなったことなどにより売上総利益率は対前年同期比で1.4ポイント低下するとともに中国・アセアン市場開拓や環境・設備分野の人員増強、ITや環境といった成長分野への先行投資を積極的に行ったため、販売管理費は対前年同期比103.7%と増加いたしました。この結果、営業利益は71億13百万円(同102.9%)、経常利益は71億24百万円(同102.1%)、四半期純利益は39億44百万円(同106.2%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ126億68百万円(13.7%)増加して1,054億78百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少10億94百万円、受取手形及び売掛金の増加153億53百万円、商品の増加5億87百万円、関係会社寄託金の減少26億円、のれんの償却による減少5億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億39百万円(28.1%)増加して443億66百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加89億円、電子記録債務の増加18億86百万円、未払法人税等の減少9億51百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億28百万円(5.0%)増加して611億11百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加39億44百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少10億48百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末61.9%から4.7ポイント減少して57.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円(9.5%)減少し83億4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、16億円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により70億84百万円の増加、減価償却費及びのれん償却費の計上による10億70百万円の増加、売上債権の増加による158億94百万円の減少、仕入債務の増加による107億86百万円の増加、法人税等の支払により35億71百万円の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、18億87百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の寄託と返還による26億円の増加、有形及び無形固定資産の取得による支出8億92百万円の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、11億19百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による10億49百万円の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月31日	—	54,169	—	3,238	—	2,963

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオンリテール(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	23,261	42.94
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	9,103	16.81
ジェービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	GB 125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,372	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,201	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,029	1.90
イオンディライト取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	668	1.23
イオンディライト従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	661	1.22
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーテイー ジャスデツ ク アカウト (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BE AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	586	1.08
ジェービーモルガンチェース ユーエス ペンション トリー テイ ジャスデツク (常任代理 人 (株)三菱東京UFJ銀行)	US 270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	578	1.07
メロン バンク エヌエー ト リーテイー クライアント オ ムニバス (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	US ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	478	0.88
計	—	38,942	71.89

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,201千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,029千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,710千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.16%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,710,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,340,500	523,405	—
単元未満株式	普通株式 118,633	—	—
発行済株式総数	54,169,633	—	—
総株主の議決権	—	523,405	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト㈱	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,710,500	—	1,710,500	3.16
計	—	1,710,500	—	1,710,500	3.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707	8,612
受取手形及び売掛金	31,240	46,593
商品	1,213	1,801
関係会社寄託金	27,320	24,720
その他	3,663	3,887
貸倒引当金	△657	△114
流動資産合計	72,486	85,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,217	1,060
土地	284	282
その他（純額）	2,271	2,365
有形固定資産合計	3,773	3,709
無形固定資産		
のれん	11,249	10,699
その他	1,022	1,226
無形固定資産合計	12,272	11,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	2,552
その他	1,924	1,993
貸倒引当金	△224	△202
投資その他の資産合計	4,276	4,344
固定資産合計	20,322	19,978
資産合計	92,809	105,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,872	27,773
電子記録債務	4,848	6,734
短期借入金	25	—
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	6	—
未払法人税等	3,714	2,762
賞与引当金	797	1,108
役員業績報酬引当金	120	35
その他	5,248	4,945
流動負債合計	33,643	43,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債		
社債	15	10
退職給付引当金	507	511
役員退職慰労引当金	152	137
その他	308	336
固定負債合計	983	996
負債合計	34,626	44,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,753	18,766
利益剰余金	35,285	38,181
自己株式	△460	△458
株主資本合計	56,816	59,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	654
為替換算調整勘定	△18	△29
その他の包括利益累計額合計	647	624
新株予約権	173	209
少数株主持分	545	550
純資産合計	58,182	61,111
負債純資産合計	92,809	105,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	109,950	126,771
売上原価	95,444	111,789
売上総利益	14,506	14,982
販売費及び一般管理費	※ 7,590	※ 7,869
営業利益	6,915	7,113
営業外収益		
受取利息	46	59
受取配当金	27	29
保険返戻金	84	33
その他	21	13
営業外収益合計	181	135
営業外費用		
支払利息	2	2
労働保険料精算損	13	21
事故補償費用	13	6
固定資産除却損	11	27
持分法による投資損失	13	—
その他	67	65
営業外費用合計	122	124
経常利益	6,974	7,124
特別利益		
段階取得に係る差益	56	—
役員業績報酬引当金戻入額	17	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
災害による損失	300	—
貸倒引当金繰入額	145	—
本部機能移転費用	—	19
その他	32	—
特別損失合計	477	39
税金等調整前四半期純利益	6,570	7,084
法人税、住民税及び事業税	2,759	2,674
法人税等調整額	21	430
法人税等合計	2,781	3,105
少数株主損益調整前四半期純利益	3,789	3,978
少数株主利益	73	33
四半期純利益	3,716	3,944

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,789	3,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△11
為替換算調整勘定	2	△10
その他の包括利益合計	△179	△22
四半期包括利益	3,609	3,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,536	3,922
少数株主に係る四半期包括利益	73	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,570	7,084
減価償却費	588	520
のれん償却額	519	550
賞与引当金の増減額(△は減少)	302	311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△15
受取利息及び受取配当金	△74	△88
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△3,262	△15,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93	△652
仕入債務の増減額(△は減少)	1,686	10,786
未払金の増減額(△は減少)	△435	△494
未収入金の増減額(△は増加)	△230	△87
その他	64	△140
小計	5,645	1,887
利息及び配当金の受取額	60	86
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,819	△3,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	△260	△410
定期預金の預入による支出	270	430
有形及び無形固定資産の取得による支出	△590	△892
有形固定資産の売却による収入	21	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	365	—
関係会社消費寄託による支出	△72,520	△69,520
関係会社消費寄託金返還による収入	72,220	72,120
その他	△70	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96	△25
長期借入金の返済による支出	△462	△6
配当金の支払額	△1,156	△1,049
その他	△44	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361	△874
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	9,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,956	※ 8,304

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
(会計方針の変更)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)	
第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,678百万円	給与手当 2,809百万円
貸倒引当金繰入額 120百万円	貸倒引当金繰入額 41百万円
賞与引当金繰入額 483百万円	賞与引当金繰入額 242百万円
役員業績報酬引当金繰入額 70百万円	役員業績報酬引当金繰入額 37百万円
退職給付費用 133百万円	退職給付費用 139百万円
役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,947百万円	現金及び預金 8,612百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△991百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△307百万円</u>
現金及び現金同等物 11,956百万円	現金及び現金同等物 8,304百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	1,153	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	1,048	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	1,048	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成24年8月31日	平成24年11月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	21,292	16,199	19,835	13,970	18,416	16,572	3,639	109,926	24	109,950
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	175	79	116	16	0	328	766	92	858
計	21,341	16,375	19,915	14,086	18,433	16,572	3,968	110,692	116	110,809
セグメント利益 又は損失(△)	2,655	1,384	2,833	997	666	1,160	△99	9,599	116	9,716

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,599
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	△2
のれんの償却額	△519
全社費用(注)	△2,277
四半期連結損益計算書の営業利益	6,915

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	21,124	15,807	20,206	29,965	19,294	16,079	4,290	126,768	3	126,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	180	102	100	26	—	520	938	74	1,012
計	21,132	15,988	20,308	30,066	19,320	16,079	4,811	127,706	78	127,784
セグメント利益	2,325	1,270	2,949	1,257	593	1,182	231	9,810	78	9,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,810
「その他」の区分の利益	78
セグメント間取引消去	△78
のれんの償却額	△550
全社費用(注)	△2,146
四半期連結損益計算書の営業利益	7,113

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	70円86銭	75円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,716	3,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,716	3,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,440	52,452
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	70円71銭	75円00銭
普通株式増加数(千株)	111	145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. イオンコンパス㈱

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、イオンコンパス㈱が実施する第三者割当増資の引受を決議し、平成24年10月10日付で増資の引受を行い、子会社化いたしました。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

① 被取得企業の名称

イオンコンパス㈱

② 被取得企業の事業内容

海外旅行・国内旅行の取り扱い

③被取得企業の規模(平成24年2月20日)

資本金	98百万円
営業収益	1,736百万円
当期純利益	12百万円
総資産	2,166百万円
純資産	282百万円

(2) 株式を取得した主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMS事業を推進しています。当社グループの法人の顧客基盤とイオンコンパス㈱の企画力を組み合わせ、管理業務に係わるサービスメニューの重要コンテンツであるBTM(注1)、MICE(注2)分野を早期に事業化し、また、法人向けの旅行に関連する幅広いニーズに対応する優位性を構築する機会を捉えるため、両社の経営資源を集約し、グループの資産を最大限に活用するとともに、より一層のお客さま視点にたったツーリズムビジネスへと進化させてまいります。その実現に向け、イオンコンパス㈱の株式を取得するものです。

(3) 連結子会社とした日 平成24年10月10日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び議決権比率

① 取得した株式の数 普通株式 239,024株

② 取得価額 500百万円

③ 取得した議決権比率 54.95%

(注) 1 「BTM(Business Travel Management)事業」出張関連業務を包括的に受託し、航空券や宿泊費等の直接コスト削減や経費関連業務の効率化、内部統制強化、危機管理等、出張業務全体をマネジメントするシステムです。

2 「MICE(Meeting、Incentive、Convention、Exhibition)事業」Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、ConventionまたはConference(大学・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の企画・運営を請け負う事業です。

2. ㈱ジェネラル・サービシーズ

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、㈱ジェネラル・サービシーズの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

① 被取得企業の名称

㈱ジェネラル・サービシーズ

② 被取得企業の事業内容

クロスボーダー・ビジネス・プロセス・アウトソーシング（X-BPO）及びビジネスコンサルティング

③被取得企業の規模（平成24年3月31日）

資本金	425百万円
売上高	314百万円
当期純損失	△14百万円
総資産	325百万円
純資産	116百万円

(2) 株式を取得する主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMS事業を推進しています。企業が競争力強化のために、総務・人事・経理・福利厚生・電話対応・システム運用などといった主に間接業務をアウトソースするBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場が拡大するなか、当社グループは、総合FMS事業のサービスメニューのひとつとしてBPO事業構築に向けた取り組みを推進しております。その実現に向け、日本におけるBPO事業の草分け的存在である㈱ジェネラル・サービシーズの株式を取得するものです。

(3) 連結子会社とする日及び取得した後の議決権比率

- ① 連結子会社とする日 平成24年10月31日
- ② 取得した後の議決権比率 51.01%

2 【その他】

平成24年10月3日開催の取締役会において、第40期(平成24年3月1日から平成25年2月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,206百万円
(2) 1株当たり配当金	23円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日	平成24年11月8日
(4) 支払開始日	平成24年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【会社名】	イオンディライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅 本 和 典
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 梅本和典は、当社の第40期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

